

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成(第12条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年3月期	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,647	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354	
うち、利益剰余金の額	80,526	
うち、自己株式の額(△)	2,569	
うち、社外流出予定額(△)	664	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	188	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,564	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,564	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,362	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 127,942	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,846
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,846
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) —	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 127,942	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	962,953	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,903	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,846	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,942	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,023,896	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.49%

[単位：百万円]	
項目	平成25年3月期
資本金	22,725
資本剰余金	17,629
利益剰余金	76,573
自己株式	△1,993
社外流出予定額	△669
新株予約権	158
連結子法人等の少数株主持分	3,906
基本的項目 (A)	118,330
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	3,969
負債性資本調達手段等	－
補完的項目 (B)	5,148
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,042
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	－
控除項目計 (C)	2,042
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	121,436
資産(オン・バランス)項目	892,244
オフ・バランス取引等項目	7,839
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	－
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	60,529
リスク・アセット額 (E)	960,613
自己資本比率(国内基準) (D)/(E)	12.64%
参考：Tier1比率(国内基準) (A)/(E)	12.31%

2. 単体自己資本の構成(第10条第2項)

[単位: 百万円]

項目	平成26年3月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,851	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	
うち、利益剰余金の額	74,731	
うち、自己株式の額(△)	2,569	
うち、社外流出予定額(△)	659	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	188	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,549	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,549	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,768	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,662
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,662
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	116,768	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	945,910	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,088	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,662	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	54,757	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,000,667	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.66%	

[単位：百万円]	
項目	平成25年3月期
資本金	22,725
資本準備金	17,623
その他資本剰余金	－
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	61,931
自己株式	△1,993
社外流出予定額	△663
新株予約権	158
基本的項目 (A)	109,316
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	2,908
負債性資本調達手段等	－
補完的項目 (B)	4,088
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,042
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	－
控除項目計 (C)	2,042
自己資本額 (D)=(A)+(B)－(C)	111,361
資産(オン・バランス)項目	875,473
オフ・バランス取引等項目	7,814
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	－
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	53,835
リスク・アセット額 (E)	937,123
自己資本比率(国内基準) (D)/(E)	11.88%
参考：Tier1比率(国内基準) (A)/(E)	11.66%